

# 令和元年度

## 第2回 新町地域振興協議会 次第

日 時：令和2年1月20日（月）

午後1時30分～

会 場：新町支所 3階 大ホール

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（1）新町地域に関わる事業報告について

（2）新町地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料 1 新町地域に関わる事業報告一覧

資料 2 新町地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 平成30年度高崎市決算の概要について

## 新町地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属
1	新町駅エレベーター設置事業	都市計画課
2 ～ 3	笛木通り線整備事業	都市施設課
4 ～ 5	国道17号本庄道路事業	都市計画課
6	新町防災体育館(仮称)建設事業	スポーツ課



## 新町地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	新町駅エレベーター設置事業	所属 (支所)	都市整備部都市計画課 (新町支所地域振興課)
実施期間	平成28年度～令和3年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	新町駅のバリアフリー化を推進するため、エレベーターを設置する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR東日本高崎支社と連携し、エレベーターの設置に向け調査・研究を行う。</li> <li>・エレベーター設備の設置</li> </ul>	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	33,000	24,046	○新町駅エレベーター設備等整備に伴う詳細設計業務 ・平成30年3月 JR東日本高崎支社と詳細設計業務協定書を締結 ・詳細設計期間 平成30年3月～平成31年1月
国			
県			
地方債			
その他			
一般	33,000	24,046	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	94,111	○新町駅エレベーター設備等整備工事 ・令和元年9月9日締結 JR東日本高崎支社と工事施行に関する協定書締結 ・工事ヤード仮囲いを施工 ・エレベーター基礎の支障となる水道本管の移設工事を実施 ・工事完了は令和3年6月予定
国		
県		
地方債		
その他		
一般	94,111	

## 新町地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事業名	笛木通り線整備事業	所属	都市整備部都市施設課
実施期間	平成27年度～令和元年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

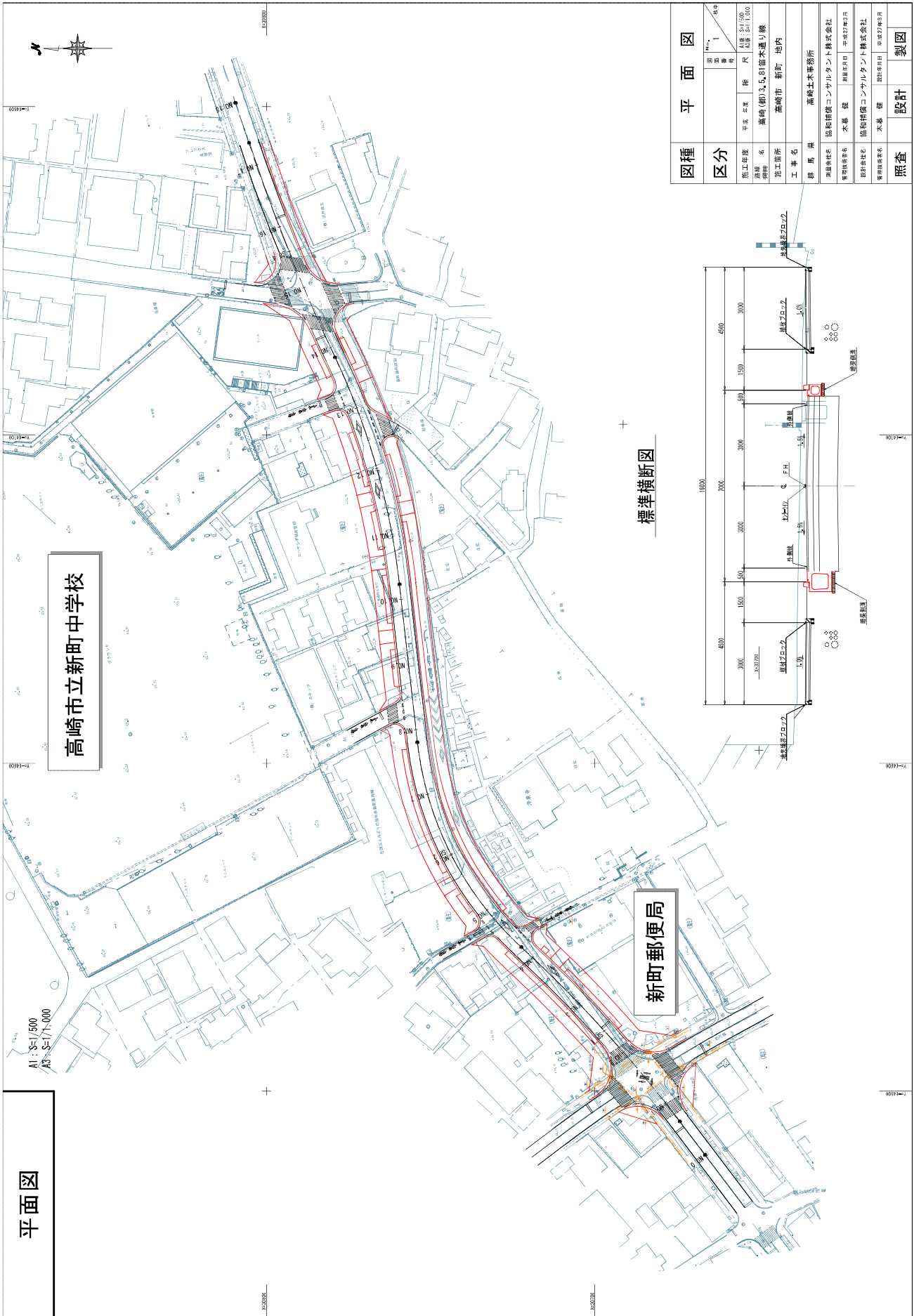
対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	国の施策である緊急地方道路整備方針に沿い、街路の拡幅整備を実施し、自動車交通の円滑化を図る。	笛木通り線未整備区間(334.0m)を整備。	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計			○県事業費 72,338 千円 ・道路改良工事(電線共同溝工事含) ・用地補償
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計		○県事業費 118,756 千円 ・道路改良工事(電線共同溝工事含) ・道路照明工事 ・植栽工事 ・連携管、引込管工事
国		
県		
地方債		
その他		
一般		



平面図

高崎市立新町中学校

新町郵便局

標準横断面図

図種	平面図	
区分	区画	No. 1
施工年度	平成 28 年	尺 A1図: 241/300 A3図: 241/1,000
道路名称	高崎(南)2.5.11号大通り線	
冊名	高崎市 新町 地内	
施工箇所	高崎市 新町 地内	
工事名	高崎土木事務所	
測量会社名	協和信儀コンサルタント株式会社	
測量員氏名	水澤 健	測量員印日 平成27年5月
設計会社名	協和信儀コンサルタント株式会社	
設計員氏名	水澤 健	設計員印日 平成27年5月
照査	設計	製図

## 新町地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	国道17号本庄道路事業	所属 (支所)	都市整備部都市計画課 (新町支所地域振興課)
実施期間	平成15年度～	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	国道17号の「交通渋滞の緩和、事故対策及び沿道環境の改善、また神流川橋の架替による防災・震災対策のため	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道17号本庄道路の整備</li> <li>・神流川橋の架け替え</li> </ul>	道路延長 L=13.1 km

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計		/	事業中区間: 埼玉県本庄市沼和田～群馬県高崎市新町 計画延長 L=7.0 km (うち高崎市区間 0.5 km) 進捗率 ・神流川橋下部工: 橋脚6基を施工(全16基完成) ・事業進捗率(事業費ベース) 31% ・用地買収率 33% ・神流川橋上部工: 埼玉県 L=439mの橋桁架設に着手
国		/	
県		/	
地方債		/	
その他		/	
一般		/	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計		神流川橋上部工 埼玉県側 L=439mの橋桁架設を施工中
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

# 国道17号 本庄道路



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分1地形図を複製したものである。(承認番号 平 18 開模 第 478 号)



## 新町地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	新町防災体育館(仮称)建設事業	所属	総務部スポーツ課
実施期間	平成31年度～令和3年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	新町地域は、複数の川に囲まれ大規模な洪水被害が想定されている。そのため老朽化した住民体育館を緊急時に円滑な避難が可能となる体育館に建替えるもの	弁財天公園に隣接している芝生広場の一角に防災機能を有した体育館を新築する	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計			新町地域には緊急的に避難する広域避難場所がないため、県有地(18537.8 m <sup>2</sup> )を取得した。 (その一角に防災機能を有した体育館を建設する)
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	31,000	新町防災体育館(仮称)を建設するにあたり、測量、地質調査を実施。今年度中に実施設計を完了する予定。
国		
県		
地方債	26,400	
その他		
一般	4,600	

# 新町地域のまちづくりに関する意見一覧

新町支所 地域振興課



内容区分	意見	回答
台風や大雨の対応について	<p>令和元年10月に発生した一連の台風や大雨に対し、高崎市として様々な対応をしたと思いますが、自主避難所の開設のタイミングや市民への周知や広報など、具体的な対応策や反省点などあればお聞かせ下さい。</p> <p>また、各支所との連携はどのようにされたかご教示願います。</p> <p>最後に今後も起こりうる災害に対して、どのように高崎市として取り組んでいくかご教示下さい。</p>	<p>台風19号に関する本市の全般的な対応として、避難所については、市内59箇所の避難所を12日午前9時から開設することとし、その旨を前日の朝刊から周知するとともに、職員や消防団による広報活動、防災スピーカーや安心ほっとメールなどでの広報に努めたところである。また、その後、5回にわたる避難勧告の発令時においても同様の対応を実施した。</p> <p>次に、本庁と各支所との連携については、台風接近の2日前から情報共有を図り、前日には災害警戒本部を設置し、市内全域で共通の体制を敷いて対応した。</p> <p>今回の台風19号では、当初開設した避難所の選定や避難所に予め備えておくべき物資の不備など運営に関することとともに、避難者の準備品の周知が不足したことなどが改善すべき点として掲げられるため、今後の取り組みとして研究していきたいと考えている。</p>

内容区分	意見	回答
自主避難所について	<p>10月12日に上陸した台風19号により、全国に大変な被害をもたらしました。本市においても被害が多数有り、新町地域では下河原県営住宅の一部とその周辺住宅の一部が浸水被害を受けました。</p> <p>また、烏川河川敷にあります烏川運動場においても浸水し、大きな被害を受け、現在使用不能となっております。幸いにも河川の氾濫、堤防の決壊もなく、市街地の大きな被害はありませんでした。早くから広報車で自主避難を促し、ピーク時に新町第一小学校に230人、第二小学校に157人、新町中学校に17人の自主避難者を受け入れ、市民に安心感を与えることが出来ました。</p> <p>要望として、自主避難所にテレビ・ラジオ等の情報を得る機器を設置してもらえればありがたいとの声が多くありました。</p> <p>また、1人1本の水の提供の希望もありましたので、私からの要望とさせていただきます。</p>	<p>情報を得るための機器の設置については、各避難所の災害用備蓄ボックスに収納してある乾電池併用式の手回しラジオを活用していただくこととしている。</p> <p>しかし、避難者が多かった避難所からは同様の要望を伺っているので、避難所運営全般の中で研究していきたいと考えている。</p> <p>また、飲料水の提供については、事前に避難のための準備が可能な台風災害においては、自助・共助の観点から、各家庭や自主防災組織で備蓄している飲料水等を活用していただきたいと考えている。</p> <p>なお、災害の種別や規模などによっては各家庭での事前の備えを活用できないことも起こり得るため、こうした場合は市の備蓄品や応援協定に基づく支援物資を速やかに配付していきたいと考えている。</p>

## 平成30年度高崎市決算の概要について

- 1 平成30年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。  
 「一般会計」の歳入は、1,667億2,035万円、歳出は、1,618億711万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。  
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

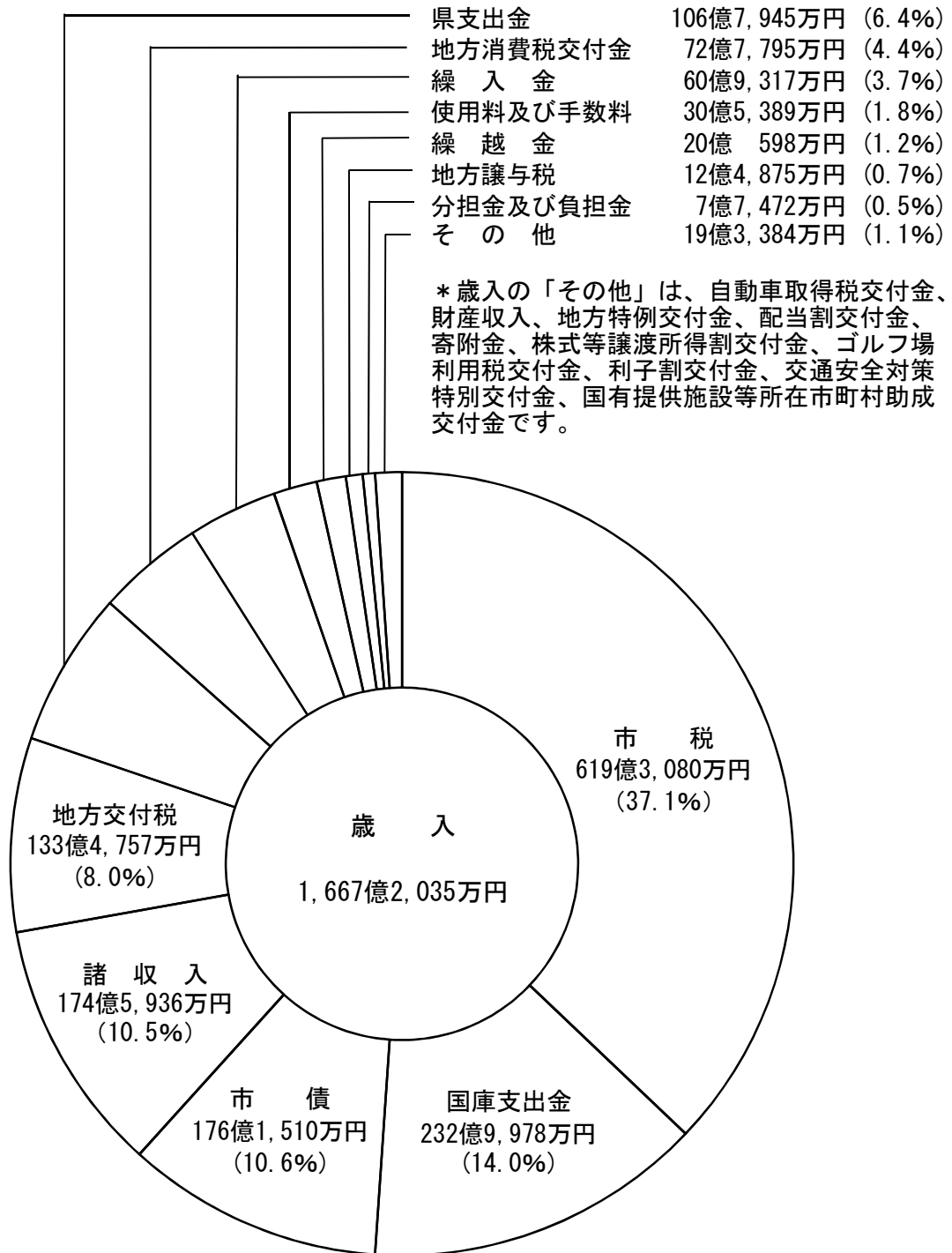
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

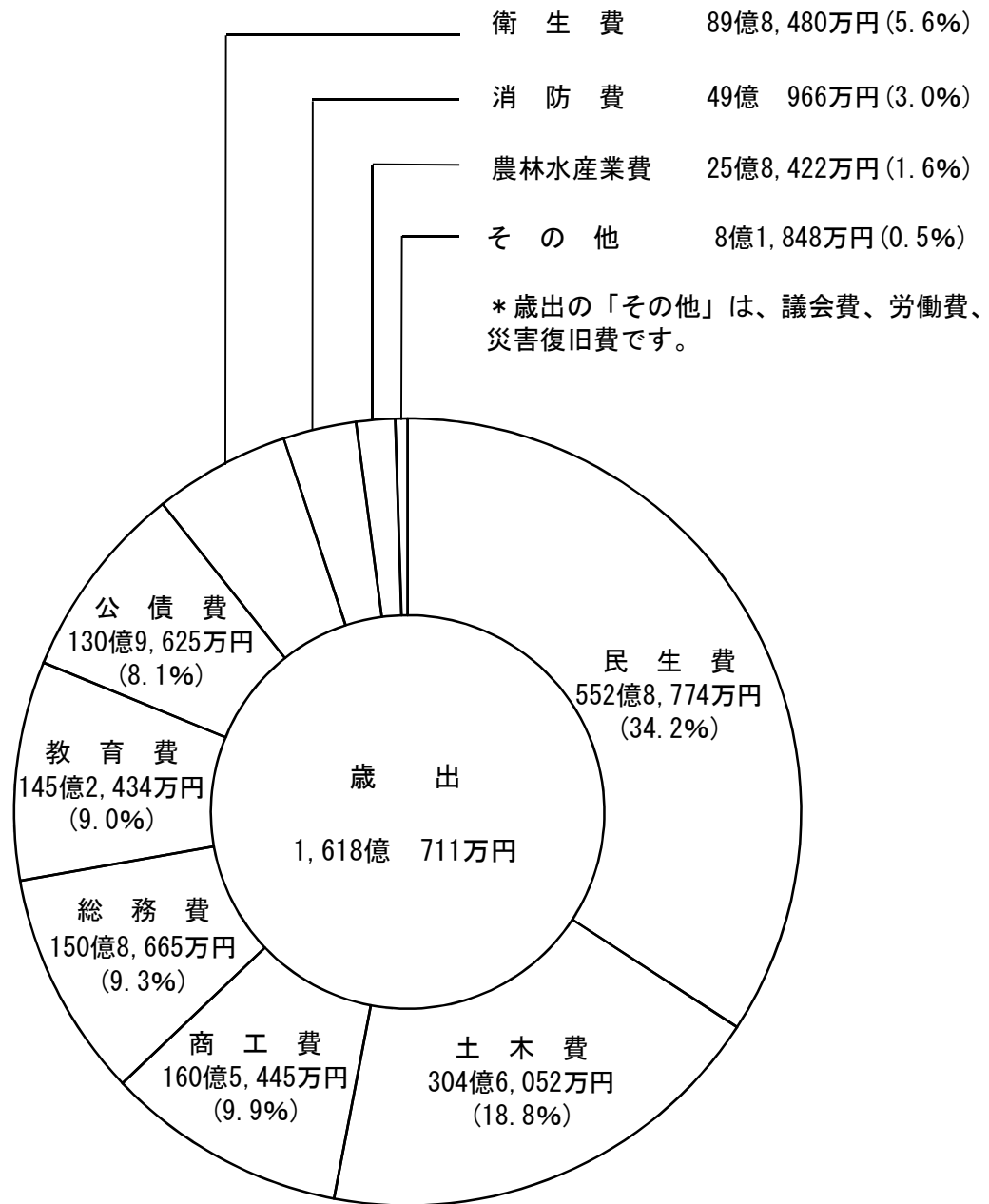
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,688億7,000	1,667億2,035	1,618億 711
特 別 会 計	758億8,927	763億2,077	750億3,278
国民健康保険事業	362億4,666	365億5,414	359億4,724
介護保険	339億5,916	339億8,892	333億9,645
牛伏ドリームセンター事業	1億2,287	1億2,606	1億1,220
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,036	7,504	4,877
後期高齢者医療	45億4,604	46億3,525	45億8,832
農業集落排水事業	1億6,046	1億5,994	1億5,837
駐車場事業	2億4,134	2億3,903	2億3,903
土地取得事業	5億4,239	5億4,239	5億4,239
合 計	2,447億5,927	2,430億4,111	2,368億3,988

# 一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

## 【歳 入】



## 【歳出】



- ◎ 歳入決算額 1,667億2,035万円 (A)  
 歳出決算額 1,618億711万円 (B)  
 差引額 (A) - (B) = 49億1,324万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額  
 6億4,295万円を繰越し、さらに財政調整基金へ33億円積み立て、  
 残りの9億7,029万円を翌年度への繰越金としました。



## 2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入		(単位 万円)					
区 分	年 度	29年度		30年度		伸 率	伸 率
			構成比	構成比	伸 率		
			%	%		%	%
1	地 方 税	606億 21	36.8	1.2	619億3,080	37.1	2.2
2	地 方 譲 与 税	12億3,880	0.8	△0.1	12億4,875	0.7	0.8
3	利子割交付金	9,094	0.1	75.9	8,935	0.1	△1.7
4	配当割交付金	2億5,136	0.1	51.8	1億9,403	0.1	△22.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	2億5,779	0.2	167.0	1億6,183	0.1	△37.2
6	地方消費税 交 付 金	69億 245	4.2	6.3	72億7,795	4.4	5.4
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億2,728	0.1	△8.4	1億2,404	0.1	△2.5
8	自動車取得税 交 付 金	3億8,591	0.2	35.8	3億9,640	0.2	2.7
9	国有提供施設 等助成交付金	3,147	0.0	△6.6	3,117	0.0	△0.9
10	地方特例交付金	2億7,485	0.2	6.7	3億1,793	0.2	15.7
11	地方交付税	141億 474	8.6	△4.8	133億4,757	8.0	△5.4
	普通交付税	121億5,892	7.4	△4.5	113億6,135	6.8	△6.6
	特別交付税	19億4,582	1.2	△6.5	19億8,622	1.2	2.1
12	交通安全対策 特別交付金	8,565	0.0	△3.4	7,960	0.0	△7.1
13	分担金・負担金	9億9,004	0.6	△8.4	8億2,926	0.5	△16.2
14	使用料・手数料	31億4,870	1.9	△0.5	30億6,985	1.9	△2.5
15	国庫支出金	225億9,764	13.7	0.9	233億7,716	14.0	3.4
16	県 支 出 金	108億3,307	6.6	11.7	108億 4	6.5	△0.3
17	財 産 収 入	2億7,235	0.2	△33.4	2億3,305	0.1	△14.4
18	寄 附 金	1億3,824	0.1	16.9	1億6,288	0.1	17.8
19	繰 入 金	60億6,387	3.7	13.9	60億9,373	3.7	0.5
20	繰 越 金	20億2,738	1.2	△34.1	20億3,954	1.2	0.6
21	諸 収 入	193億3,352	11.8	△7.9	173億3,420	10.4	△10.3
	貸付金元利収入	156億8,276	9.6	△9.7	137億2,516	8.2	△12.5
22	地 方 債	146億9,400	8.9	△13.9	176億1,510	10.6	19.9
	合 計	1,644億5,025	100.0	△1.4	1,667億5,421	100.0	1.4

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	29年度		30年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		201億9,682	12.7	△1.8	203億6,765	12.6	0.8
うち職員給		128億 288	8.0	0.2	128億7,157	8.0	0.5
2 扶 助 費		341億6,391	21.4	0.9	344億1,305	21.3	0.7
3 公 債 費		138億5,337	8.7	2.3	136億3,864	8.4	△1.5
4 物 件 費		187億2,682	11.7	4.3	193億7,868	12.0	3.5
5 維 持 補 修 費		13億2,761	0.8	△7.3	13億4,504	0.8	1.3
6 補 助 費 等		170億4,355	10.7	△2.8	170億1,644	10.5	△0.2
7 積 立 金		9億6,589	0.6	△7.7	8億5,648	0.5	△11.3
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		157億1,020	9.9	△9.7	137億6,256	8.5	△12.4
うち貸付金		156億6,857	9.8	△9.7	137億1,737	8.5	△12.5
9 繰 出 金		115億8,131	7.3	1.3	118億4,849	7.3	2.3
10 普 通 建 設 事 業 費		257億3,812	16.2	△5.0	291億8,768	18.1	13.4
うち補助事業費		130億6,612	8.2	47.1	146億2,479	9.0	11.9
うち単独事業費		126億7,200	8.0	△30.4	145億6,289	9.0	14.9
11 災 害 復 旧 費		313	0.0	12.4	0	0.0	皆減
合 計		1,593億1,071	100.0	△1.6	1,618億1,469	100.0	1.6
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		51億3,954	—	2.2	49億3,952	—	△3.9

3 平成30年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 (H31.3.31現在)	373,331人	336,641人	111,295人	213,213人	224,271人	
歳入総額	1,667億5,421	1,377億2,031	451億6,439	782億3,056	781億3,262	
歳出総額	1,618億1,469	1,344億9,493	425億7,354	758億2,361	755億6,726	
実質収支	42億9,658	25億5,229	25億5,260	22億9,120	18億9,933	
実質収支比率	5.2%	3.4%	9.9%	5.4%	4.2%	
経常収支比率	94.4%	98.0%	93.6%	96.7%	90.5%	
地方債現在高	1,486億1,261	1,545億566	344億6,970	703億6,971	649億1,428	
実質公債費比率	5.8%	8.2%	4.9%	5.0%	5.6%	
将来負担比率	37.1%	64.9%	—	39.7%	35.2%	
財政力指数	0.856	0.821	0.573	0.844	1.036	
積立金 現在高	財政調整基金	66億3,035	62億7,110	38億3,915	47億6,867	117億8,364
	減債基金	11億4,869	4億229	2億7,346	10億3,585	13億8,245
	その他	76億6,372	38億2,921	48億2,510	30億7,464	3億1,156

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。